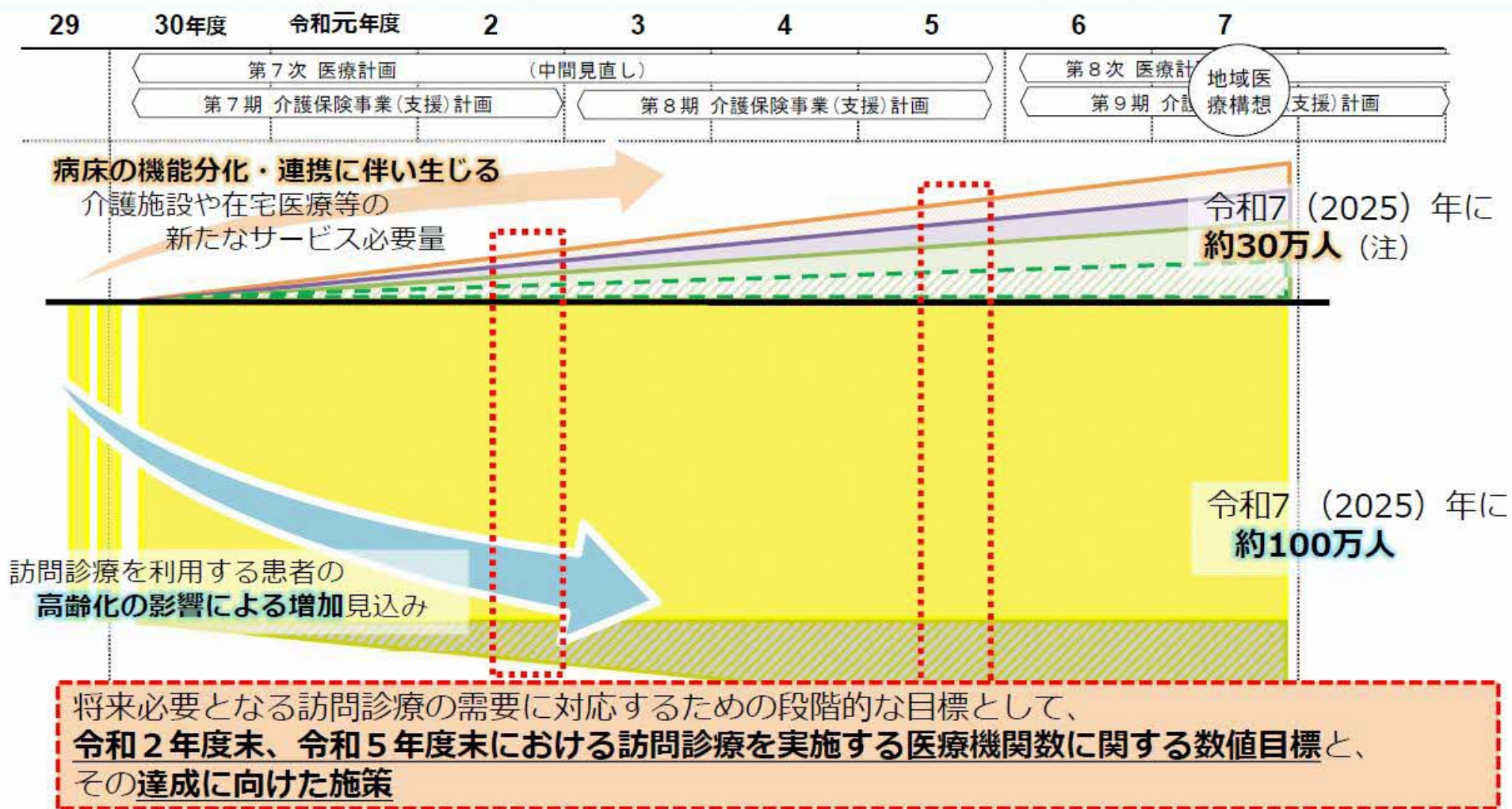


在宅医療（訪問診療）の 新たなサービス必要量の需要推計について

在宅医療の整備目標の設定プロセスについて①（全体像）

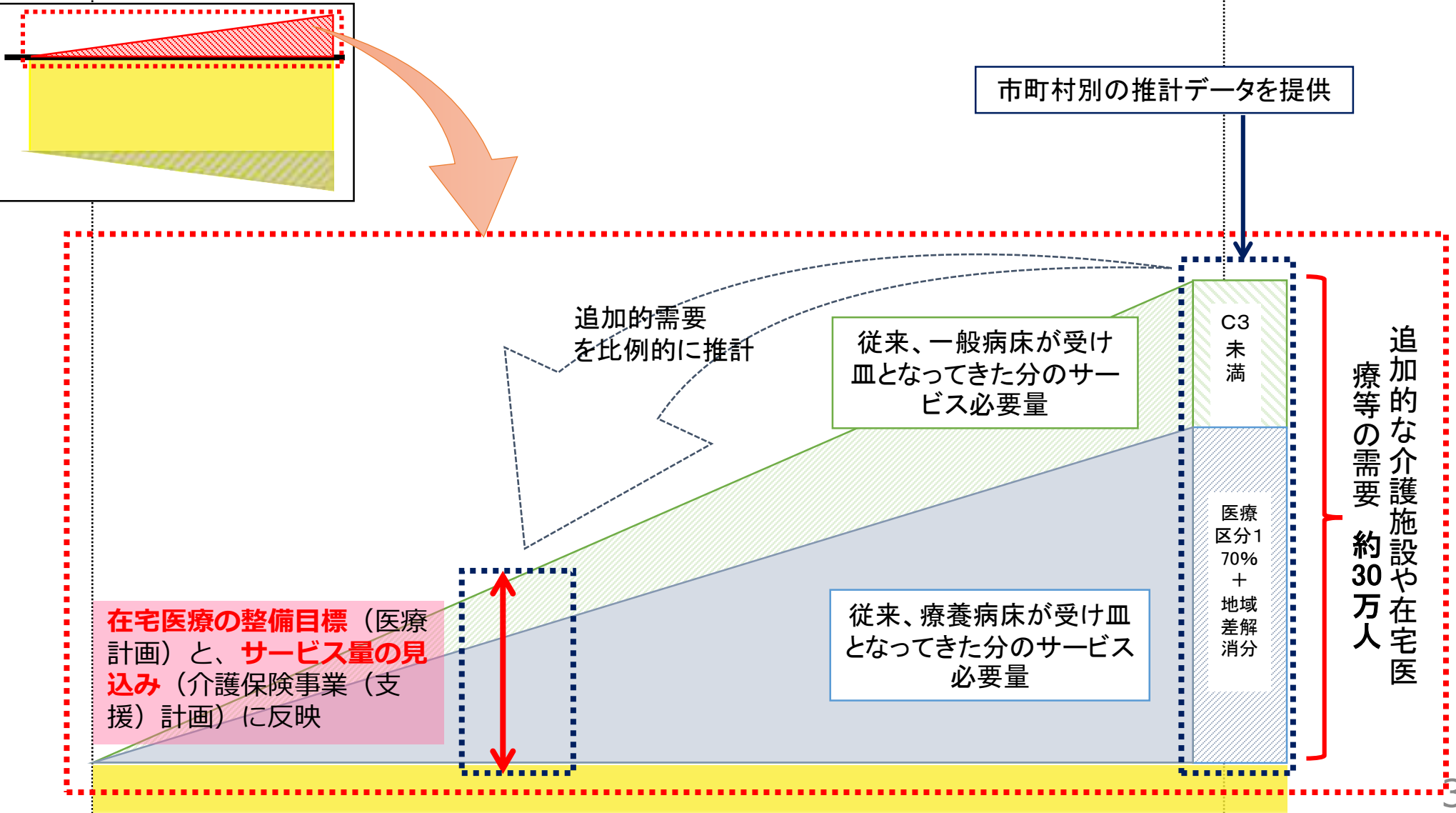
第4回在宅医療及び医療・介護連携に関するWG
平成30年5月23日
資料1改

- 2025年に向け、在宅医療の需要は、「高齢化の進展」や「地域医療構想による病床の機能分化・連携」に伴い、大きく増加することが見込まれている。
- 第7次医療計画・第7期介護保険事業（支援）計画では、増大する需要に対応する在宅医療・介護サービスを確保するため、都道府県と市町村が連携・協議し、両計画に段階的な目標・サービス見込み量を設定することとした。

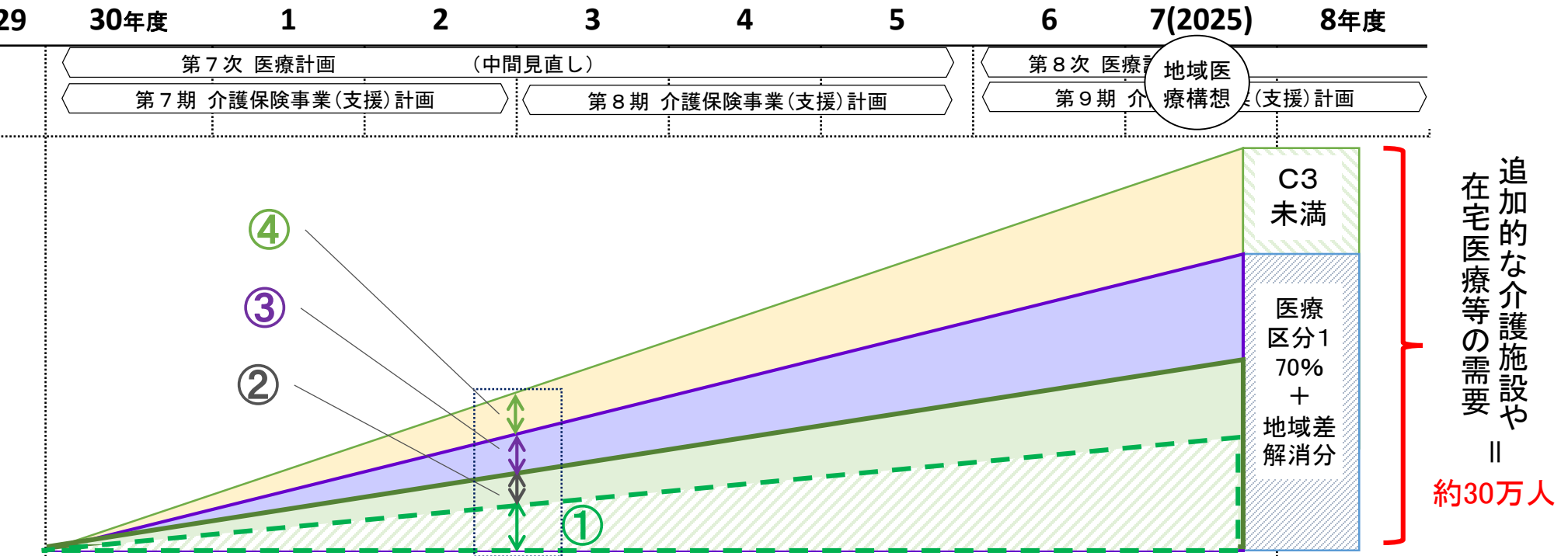


2. 医療計画、介護保険事業計画における目標・見込み量との関係①

29	30年度	1	2	3	4	5	6	7(2025)	8年度
	第7次 医療計画 (中間見直し)						第8次 医療計画		
	第7期 介護保険事業(支援)計画			第8期 介護保険事業(支援)計画			第9期 介護保険事業(支援)計画		



3. 医療計画、介護保険事業計画における目標・見込み量との関係②

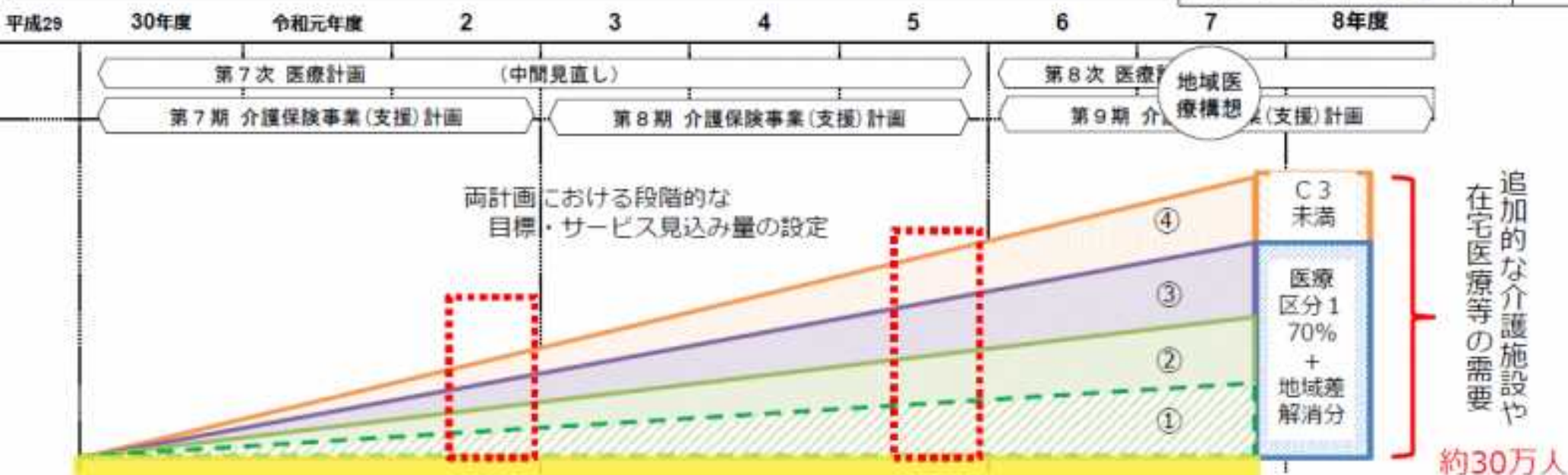


	医療計画、介護保険事業（支援）計画におけるサービス需要の考え方
①	既存の介護療養型医療施設や医療療養病床が、介護医療院、老人保健施設又は特別養護老人ホームへ移行することにより、介護サービスが受け皿となる分（介護療養型医療施設については移行前後で介護サービスとしての受け皿であることに変わりはない）
②	①以外の介護施設・在宅医療等への移行、高齢化の動向に伴う需要増等について、介護医療院、老人保健施設又は特別養護老人ホームが受け皿となる分
③	①以外の介護施設・在宅医療等への移行、高齢化の動向に伴う需要増等について、在宅医療及び介護サービス（在宅サービス・居住系サービス）が受け皿となる分（既存の介護療養型医療施設や医療療養病床が、特定施設入居者生活介護等に移行する場合も含む）
④	外来が受け皿となる分（介護サービスについては、利用者の状態像が明らかではなく必ずしも定量的な介護サービスの受け皿の推計ができるわけではない）

追加的需要に対応する在宅医療の考え方について

- 増大する需要のうち、病床の機能分化・連携に伴い生じる追加的需要への対応の考え方については、両計画の整合性の確保に資するよう、国から検討プロセスを提示。

地域医療構想WG・協議会	資料2改
平成30年3月2日	



【追加的需要に対する在宅医療の考え方】

STEP 1 ①の部分

まず、医療療養病床及び指定介護療養型医療施設から介護医療院等の介護保険施設へ移行することにより対応する分（介護サービスにより対応する分）を、転換意向調査の結果を活用して設定。

STEP 2 ②③の部分

①以外に必要なサービスの受け皿について、以下のような資料等を参考としつつ、在宅医療と介護保険施設との間でその対応する分を按分した上で、在宅医療の整備目標に反映させる。

- ア) 患者調査や病床機能報告における療養病床を退院した患者の退院先別のデータ等
 - イ) 各市町村において国保データベースを活用し、当該市町村における療養病床を退院した者の訪問診療や介護サービスの利用況等
 - ウ) その他、各市町村における独自アンケート調査、現状における足下の統計データ等
- この際、都道府県と市町村の間の協議の場における協議を経て設定すること。

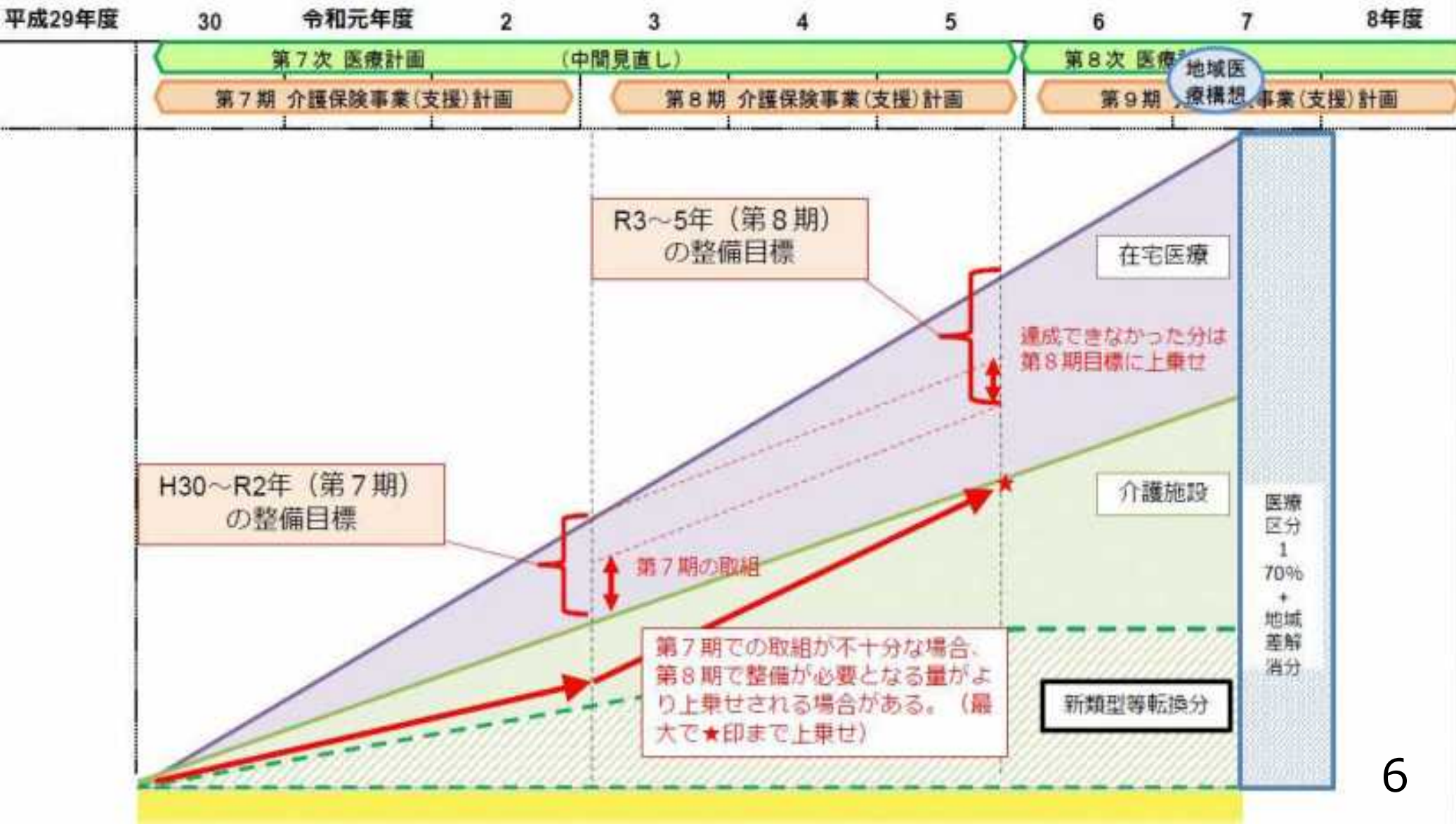
※④については、外来医療により対応することを基本とする。 6

目標の中間見直しについて

第11回医療計画の見直し
等に関する検討会
平成29年6月30日

資料
2改

○ 在宅医療の整備目標について、医療計画の中間及び第7期介護保険計画の終期において見直すこととし、その際、協議の場を活用して実績を評価した上で、次の整備目標に反映することを基本とする。



北海道における追加的需要の推計方法について（在宅医療（訪問診療））

<在宅医療等の新たなサービス必要量>

国では、療養病床の患者や一般病床の一部の患者が、令和7年度（2025年度）までに、外来診療、在宅医療及び介護施設での対応がどの程度必要になるかを市町村別に推計(H29.8月)。

北海道 23,461.67人分 (A) <国の推計値（市町村別単純推計値の全道分合計）>

うち、**外来対応分（医療での対応）は6,730.37人分(B)**

外来対応以外((A)-(B))の16,731.3人分(C)については、在宅医療、介護施設（介護医療院、老人保健施設等）で対応する必要がある。

① **R5までの必要量**は、期間を考慮して（C）を按分して算出。

R5 12,548.5人分 【16,731.3人(C) × 6 / 8（H30年からR7年度までの8年間のうち6年間）】

R7 16,731.3人分

② **介護医療院・老健・特養への転換見込みから算定されるR5までの必要量**はR2年5月に実施した全道調査により推計。

R5 **2,107.8人分**（転換実績・予定 **2,342**床×病床利用率90%）（暫定値）

R7 **2,175.3人分**（転換実績・予定 **2,417**床×病床利用率90%）（暫定値）

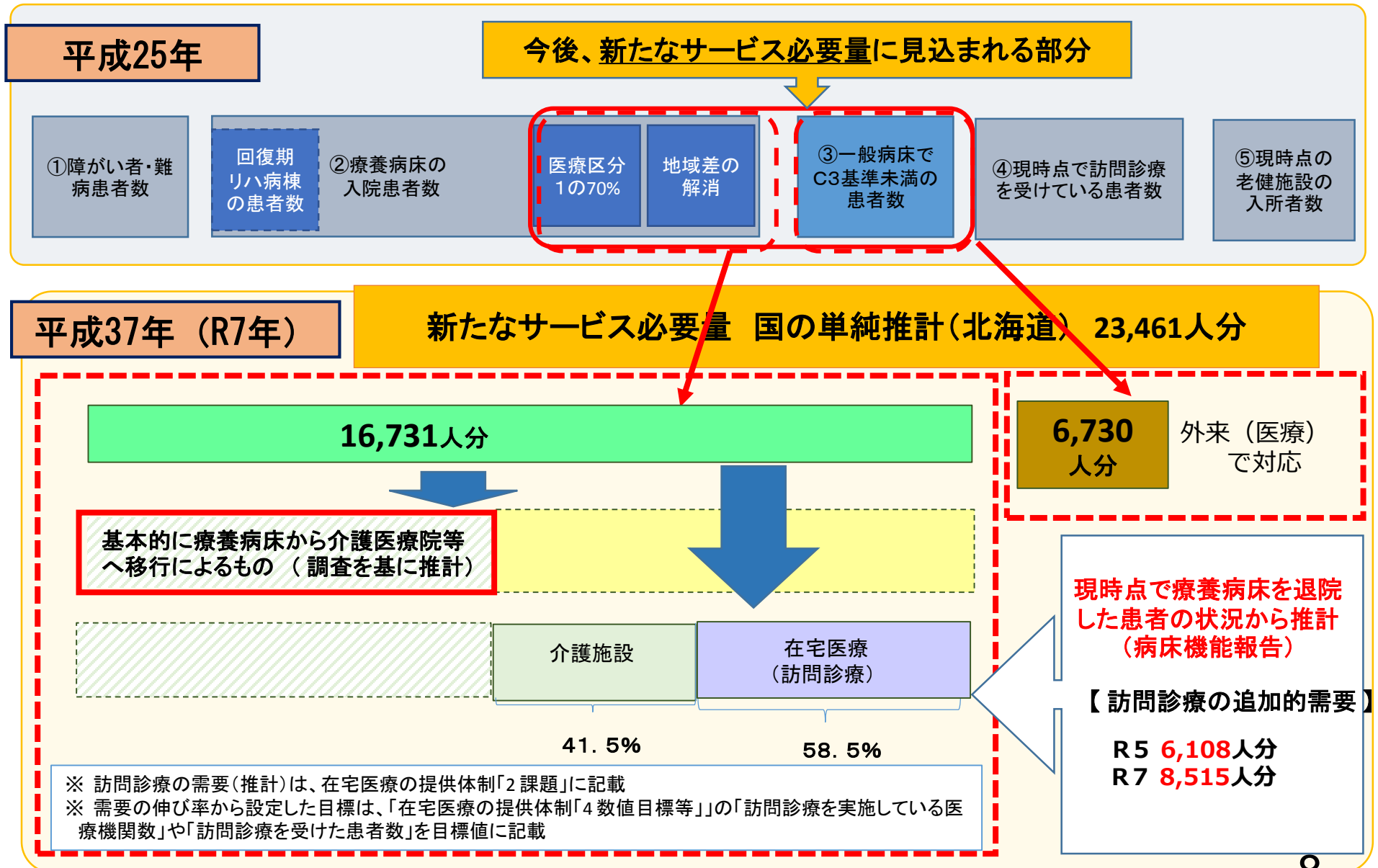
③ **在宅医療（訪問診療）及び介護施設（②を除く）で対応する必要量（①－②）**は、**病床機能報告（北海道分）**のデータ（**在宅医療対応**：介護施設対応 = **58.5**：41.5）**を活用して按分。**

★ **在宅医療（訪問診療）の新たなサービス見込み量（①－②）×58.5%**

R5年度末推計 **6,108人分（6,107.8）**

R7年度末推計 **8,515人分（8,515.3）**

医療計画の中間見直しに係る 在宅医療（訪問診療）の新たなサービス必要量の再推計方法



在宅医療（訪問診療）の新たなサービス必要量の再推計方法①（修正）

医療計画の中間見直しに係る

令和2年8月25日厚生労働省医政局地域医療計画課長・老健局介護保険計画課長・保険局医療介護連携政策課長通知（一部改正）
及び令和2年9月4日厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡を踏まえ再整理

(R5年)

介護と医療での対応

■ R5 12,548.5人分
(16,731人分のH30～R7年の6/8年)

転換する見込み数の把握の考え方

転換する見込み量の把握	R5年
医療療養病床から転換する量	調査により把握した数を下限 + (H30～R2実績・見込み)
介護療養病床から転換する量	介護療養病床の全数（医療保険適用病床への転換予定を除く。）+ (H30～R2実績・見込み)

介護医療院等への転換 2,107.8人（■の合計）

■ 医療療養病床から 643.5人分
715床（①480床+②162床+③28床+④45床）×0.9(※)

■ 介護療養病床から 1,464.3人分
1,627床（①998床+⑤629床（介護療養病床全床1,082床（R3.4.1見込）-⑥453床））
×0.9(※) ※病床利用率0.9

残り10,440.7人分を按分

（按分の比率は病床機能報告の結果から算定）

施設サービス（介護医療院等） 41.5% 4,333人分(4,332.9)

在宅医療（訪問診療） 58.5% 6,108人(6,107.8)

※介護療養病床は設置期限は令和5年度末

転換意向調査結果・実績	H30～R2 (※2)	R3～R5
医療療養病床	介護医療院等への転換 ①480	②162
	未定（介護保険サービス又は廃止） ③28	④45
介護療養病床	介護医療院等への転換 ⑤998	580
	医療保険適用病床への転換数 254	⑥453

※2 R2年度は9月末までの実績と年度内予定を合わせた数

医療計画の中間見直しに係る 在宅医療（訪問診療）の新たなサービス必要量の再推計方法②

令和2年8月25日厚生労働省医政局地域医療計画課長・老健局介護保険計画課長・保険局医療介護連携政策課長通知（一部改正）
及び令和2年9月4日厚生労働省医政局地域医療計画課事務連絡を踏まえ再整理

(R7年)

介護と医療での対応

■ R7 16,731.3人分

(H30～R7年の8年)

転換する見込み数の把握の考え方

転換する見込み量の把握

R7年

医療療養病床から
転換する量

調査により把握した数を下限（R7年度の転換数はR2～R6年度の平均値を使用）
+（H30～R2実績・見込み）

介護療養病床から
転換する量

介護療養病床の全数（医療保険適用病床への転換予定を除く。）+H30～R2実績・見込み

※介護療養病床は設置期限は令和5年度末

転換意向調査結果
・実績

H30～
R2（※2）

R3～
R7

医療
療養
病床

介護医療院
等への転換

①480

②237

未定（介護保
険サービス又
は廃止）

③28

④45

介護
療養
病床

介護医療院
等への転換

⑤998

580

医療保険適
用病床への
転換数

254

⑥453

※2 R2年度は9月末までの実績と年度内予定を合わせた数

介護医療院等への転換 人 2,175.3(■の合計)

■ 医療療養病床から 711.0人分

790床（①480床+②237床+③28床+④45床）×0.9(※)

■ 介護療養病床から 1464.3人分

1,627床（①998床+⑥29床（介護療養病床全床 1,082床（R3.4.1見込）-⑥453床）

×0.9(※)

※病床利用率0.9



残り14,556.0人分を按分

（按分の比率は病床機能報告の結果から算定）

施設サービス（介護医療院等）41.5% 6,041人分(6,040.7)

在宅医療（訪問診療） 58.5% 8,515人分 (8,515.3)

医療療養病床を有する医療機関及び介護療養型医療施設からの転換意向調査の集計結果

(数値は国からの最終通知がないため暫定数値)			H30～R2 実績・見込(※1)	R3～R5	～R6
医療療養 病床	介護 保 険	介護医療院等(※2)への転換	480	162	0
		特定施設・認知症GH・看多機・小規模多機能	49	0	0
		その他(介護保険)	0	0	0
	—	未定(介護保険サービス又は廃止)	28	45	0
	医 療 保 険	回復期リハ・地域包括ケア病棟	355	60	50
		その他(医療保険)	133	45	0
		未定(医療保険サービス内で検討)	60	252	0
	—	病床廃止(上記のいずれかにも転換しない)	470	27	
	—				
介護療養 病床	介護 保 険	介護医療院等への転換	998	580	-
		特定施設・認知症GH・看多機・小規模多機能	10	0	-
		その他(介護保険)	0	0	-
	医 療 保 険	医療療養病床への転換	204	295	-
		回復期リハ・地域包括ケア病棟	50	50	453
		その他(医療保険)	0	108	-
	—	病床廃止(上記いずれにも転換しない。)	205	49	-
	—	未定	0	0	-
	—				

※1 R2年度は9月末までの実績と予定を合わせた数

※2 介護医療院・老人保健施設・特別養護老人ホーム